

2 事業の必要性等に関する視点

	前回評価時点 H30	再々評価時点 R5	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	<p>【洪水発生時の影響】</p> <p>浸水想定面積 ：約35.44ha</p> <p>浸水家屋 ：約67世帯</p> <p>※河川整備計画で定められた100年に1回の降雨規模の浸水面積・浸水家屋（世帯）</p> <p>社会情勢について、下記のとおり人口や世帯数等が微増減であるため、大きな変化はないと考えられる。 （大阪狭山市・河内長野市人口等の動向）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 H22比 3.5%減 （H22：170,717人 H27：164,779人） ・世帯数 H22比 2.1%増 （H22：63,812世帯 H27：65,126世帯） ・事業所数 H22比 4.0%減 （H22：4,888所 H27：4,691所） ・就業者数 H22比 7.3%減 （H22：47,050人 H27：43,634人） <p>※人口、世帯数は国勢調査、その他は大阪府統計年鑑より</p>	<p>【洪水発生時の影響】</p> <p>浸水想定面積 ：約35.44ha</p> <p>浸水家屋 ：約83世帯</p> <p>※河川整備計画で定められた100年に1回の降雨規模の浸水面積・浸水家屋（世帯）</p> <p>社会情勢について、下記のとおり人口や世帯数等が微増減であるため、大きな変化はないと考えられる。 （大阪狭山市・河内長野市人口等の動向）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 H27比 2.8%減 （H27：164,779人 R2：160,127人） ・世帯数 H27比 2.2%増 （H27：65,126世帯 R2：66,583世帯） ・事業所数 H27比 3.3%減 （H27：4,691所 R2：4,536所） ・就業者数 H27比 5.4%増 （H27：43,634人 R2：45,991人） <p>※人口、世帯数は国勢調査、その他は大阪府統計年鑑より</p>	
地元等の 協力体制等	<p>○流域治水の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南河内地域水防災連絡協議会で「流域治水プロジェクト」を令和3年度に策定。進捗管理や情報提供を毎年行い、対策内容の充実・強化やフォローアップを実施しながら、計画的に流域治水を推進していく。 <p>○地域住民が中心となった団体が引き続き活動している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が中心となった「アドプト・リバー・プログラム」を実施。西除川（狭山池ダム上流）では1つのアドプト団体が存在。 ・狭山池では、狭山池まつり実行委員会が主体となって、「狭山池クリーンアクション」による美化活動が毎月実施。 		

	前回評価時点 H30	再々評価時点 R5	変動要因の分析
事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	<ul style="list-style-type: none"> ・総便益／総費用 (B/C) =1.4 便益総額 B = 11.4 億円 総費用 C = 7.9 億円 建設費 7.1 億円 維持管理費 0.8 億円 <p>【算定根拠】 治水経済調査マニュアル(案) H17.4 各種資産評価単価及びデフレター H30.2 改正</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総便益／総費用 (B/C) =2.5 便益総額 B = 31.5 億円 総費用 C = 12.8 億円 建設費 11.5 億円 維持管理費 1.3 億円 <p>【算定根拠】 治水経済調査マニュアル(案) R2.4 各種資産評価単価及びデフレター R5.6 改正</p>	治水経済調査マニュアル(案)の改訂による被害額算出方法の変更
事業効果の 定性的分析 (安全・安心、活 力、快適性等の有 効性)	<p>【安全・安心】</p> <p>○時間雨量 50 ミリ程度の降雨(10年に1回程度発生するおそれのある降雨)に対し床下浸水を防ぐことを目標に河川整備を進め、府民の安心・安全の確保に努めている。</p> <p>【活力】</p> <p>○自治会や小学校区などの地域単位で、台風などの災害時における適切で円滑な防災行動・避難に向けて、防災の専門家による講演やコミュニティタイムラインの作成に向けた勉強会を開催。</p> <p>【快適性】</p> <p>○大阪狭山市によって、遊歩道や緑道の整備が進められており、都市部に居住する周辺住民に貴重なゆとりとやすらぎの空間を提供している。</p> <p>○狭山池では「狭山池まつり」等のイベントが行われており、地域の観光等にも寄与している。</p>		
事業の進捗状況 ＜経過＞ ① 事業採択年度 ② 事業着工年度 ③ 完成予定年度	<p>①2013 年度 (平成 25 年度)</p> <p>②2013 年度 (平成 25 年度)</p> <p>③2042 年度 (令和 24 年度)</p>	<p>①2013 年度 (平成 25 年度)</p> <p>②2013 年度 (平成 25 年度)</p> <p>③2042 年度 (令和 24 年度)</p>	
＜進捗状況＞	<ul style="list-style-type: none"> ・全体 15% <p>※事業費ベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全体 44% <p>※事業費ベース</p>	
事業の必要性等に関する視点	<ul style="list-style-type: none"> ・西除川では R5.6.2 の豪雨では水位が氾濫危険水位を超過するなど、浸水被害こそ見られなかったものの、危険な水位上昇が確認されている。また、高齢化の進展など社会情勢は変化し、気候変動に伴う洪水リスクが増大する中で、浸水範囲内家屋は増加しているなど、河川整備を進めることにより浸水被害を解消する必要性は高まっている。 ・現時点で再度、西除川(狭山池ダム上流)の費用対効果を算出したところ、B/Cは2.5であり、河川整備の経済的便益性も確認できる。 		

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・「大和川水系西除川ブロック河川整備計画（変更）（H28.10改定）」及び、「大阪府都市整備中期計画（R3.3改訂）」に位置付けて事業を進めており、R4年度末で、事業の進捗率は、44%である。また、用地の取得は終了しており、事業の完了予定年度は前回評価から変わらず予定通り進捗している。これまでも河川改修を推進し、治水安全度の向上に努めている。
--------------	--

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックヤードを活用して現場発生土の他工事（翌年度工事も含む）への流用を図る。
---------------------	--

5 特記事項

自然環境への影響とその対策	<p><u>多様な生物の生息について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年の調査の結果、魚類では、南海住宅地点で9種、下里橋地点で6種、底生動物では、南海住宅地点で55種、下里橋地点で60種が確認されている。 ・重要種（環境省 RL2020、大阪府 RL2014 または堺市 RL2021 に記載）としては、魚類では、ヌマムツ、タモロコ、ミナミメダカ、ドンコ、トウヨシノボリ類、ウキゴリ、底生動物では、カワニナ、ヒラマキミズマイマイ、クルマヒラマキガイ、ドブシジミ、ヘイケボタルが確認されている。 <p><u>多様な生物の生息・生育環境を保全するための対策（水質改善）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政指導や下水道施設等による水質改善に努めている。 ・水質汚濁に関わる環境基準は狭山池合流直前でB類型に指定されており、BOD75%値は環境基準を達成している。 ・河川整備が進捗しているものの、良好な水質を維持しているため、生物の生息・生育に対する影響は低減されている。
前回評価時の意見具申と府の対応	<p>（平成30年度大阪府河川整備審議会による審議）</p> <p>「平成30年度大阪府河川整備審議会」の審議をもって事業再評価とし、本審議会において了承を得た。</p>
上位計画等	<p>大阪府都市整備中期計画（R3.3）</p> <p>大和川水系河川整備基本方針（H21.3）</p> <p>大和川水系西除川ブロック河川整備計画（変更）（H28.10改定）</p>
その他特記事項	<p>（河川防災情報の提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町による洪水ハザードマップの作成。 ・現況での洪水はん濫・浸水の危険性に対する地域住民の理解を促進するため、西除川の洪水リスク図を開示している。 ・金剛橋、草沢歩道橋、高橋に水位計・河川カメラを設置し、現況水位の映像をインターネットで公開している。 ・大阪府などでは、河川のはん濫や浸水に対して、流域関係市町とホットラインを構築し、府民が的確に避難行動を取れるよう情報提供。

6 対応方針（案）

対応方針（案）	<p>○継続</p> <p><判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none">・西除川では R5.6.2 の豪雨では水位が氾濫危険水位を超過するなど、浸水被害こそ見られなかったものの、危険な水位上昇が確認されている。また、高齢化の進展など社会情勢は変化し、気候変動に伴う洪水リスクが増大する中で、浸水範囲内家屋は増加しているなど、河川整備を進めることにより浸水被害を解消する必要性は高まっている。・今後 5 年間で河川整備する区間に関しての用地の買収は完了している。・現時点で再度、西除川（狭山池ダム上流区域）の費用対効果を算出したところ、B/Cは 2.5 であり、河川整備の経済的便益性も確認できる。・「大和川水系西除川ブロック河川整備計画（変更）（H28.10 改定）」及び、「大阪府都市整備中期計画（R3.3 改訂）」に位置付けて事業を進めており、R4 年度末で、事業の進捗率は、44%である。また、事業の完了予定年度は前回評価から変わらず R14 年度と予定通り進捗している。これまでも河道改修を推進し、治水安全度の向上に努めている。・ストックヤードを活用して現場発生土の他工事（翌年度工事も含む）への流用を図る。 <p>以上の理由により、事業を継続。</p>
---------	---